

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 吹田恒久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 吹田恒久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	20,867	21,022	103,670
経常利益	(百万円)	262	883	8,945
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(百万円)	143	384	6,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	257	2,375	9,154
純資産額	(百万円)	50,150	60,296	58,558
総資産額	(百万円)	123,051	142,514	138,345
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	1.86	4.98	89.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.98	89.40
自己資本比率	(%)	39.84	41.26	41.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている
事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境は、工業部門では、エネルギー業界において、オイル&ガス関連の開発投資は引き続き堅調に推移しており、LEWA製品を中心にポンプ製品の受注は好調を維持しました。医療部門では、国内医療機関の省力化ニーズの高まりや透析治療の高度化が進む中で、透析関連製品の受注は堅調で、売上もほぼ計画どおりに推移しています。

この結果、受注高は29,105百万円（対前年同四半期比17.4%増）、売上高は21,022百万円（同0.7%増）となりました。利益面は、医療部門で欧州子会社の販売低調による在庫増加の影響などで営業利益は82百万円（同85.7%減）となりましたが、円安基調による為替差益の計上などにより経常利益は883百万円（同236.6%増）、四半期純利益は384百万円（前年同四半期は四半期純損失143百万円）になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、精密機器事業本部及び航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<インダストリアル事業本部>

ポンプ製品は、オイル&ガス業界向けにLEWA製品の受注、売上が引き続き順調に推移しました。また、アジアの石油化学プラントなど向けのポンプの受注も堅調に推移しました。一方、LNG用ポンプは、中長期的にはLNG需要の拡大が見込まれていますが、当四半期は大口の受注案件がなかったことから、前年同四半期に比べて受注は減少しました。

システム製品では、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により厳しい事業環境が継続しています。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は14,057百万円（対前年同四半期比34.3%増）、売上高8,228百万円（同2.8%増）となりました。

<精密機器事業本部>

粉体計測機器は、国内では、景気が徐々に回復する中で、研究開発投資も緩やかに増加していますが、海外では欧州などで景気の先行き不透明感が継続しており、売上は伸び悩みました。電子部品製造装置は、スマートフォンやタブレット端末などの販売が好調に推移する中で、電子部品関連の設備投資に明るい兆しが見え始めました。

深紫外線LED事業は、サンプル販売を継続するとともに、事業化に向けたLED素子の初期量産体制の準備を進めています。

この結果、精密機器事業本部の受注高は1,007百万円（対前年同四半期比30.0%減）、売上高は603百万円（同40.5%減）となりました。

当期より、一部の子会社の管理区分を精密機器事業本部からインダストリアル事業本部に変更しています（前年同四半期の売上高は291百万円）。

< 航空宇宙事業本部 >

航空機業界は、引き続き燃費効率の高い新型機への買い替え需要や新興国の格安航空会社の需要などが拡大しており、主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注、売上は順調に推移しました。

ベトナム・ハノイ工場での生産を開始したトルクボックスは、順次、静岡製作所からの生産移管を進めています。

航空宇宙事業本部の受注高は1,899百万円（対前年同四半期比56.5%増）、売上高は1,739百万円（同43.2%増）となりました。

以上の結果、工業部門の受注高は16,965百万円（対前年同四半期比29.3%増）、売上高は10,572百万円（同3.3%増）となりました。セグメント利益は深紫外線LED開発会社連結化（前年第2四半期から連結）による開発費増加の影響などで、134百万円（同42.7%減）となりました。

工業部門では、インダストリアル事業を中心に納期が9月と3月に集中するため、第1四半期、第3四半期の業績は他の四半期に比べて低調に推移する傾向があります。

医療部門

< メディカル事業本部 >

透析装置は、国内においては医療施設の省力化ニーズや最新の治療法に対応した機能への需要拡大が継続しており、主力の透析監視装置を中心に受注環境は好調を維持しており、売上もほぼ計画どおりに推移しています。海外では、ドイツの医療保険制度改訂や南欧の景気低迷などの影響で、欧州向けの売上が低調でした。中国では、昨年9月の当局認可取得後、現地合弁会社での生産台数が増加してきています。

消耗品は、競合激化などの影響からダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤は引き続き順調に売上を伸ばしています。

以上の結果、医療部門の受注高は12,140百万円（対前年同四半期比4.0%増）、売上高は10,449百万円（同1.7%減）となりました。セグメント利益は欧州子会社の販売低調による在庫増加の影響などで、731百万円（同39.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は142,514百万円となり、前連結会計年度に比べて4,169百万円増加しました。国内生産拠点再編に係る設備やNikkiso Vietnam Inc. の生産設備増強による有形固定資産の増加などが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は82,218百万円となり、前連結会計年度に比べて2,431百万円増加しました。賞与資金などに充てた短期借入金の増加などが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は60,296百万円となり、前連結会計年度に比べて1,738百万円増加しました。円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加などが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者、社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は615百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,674,000	76,674	
単元未満株式	普通株式 463,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		76,674	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が881株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,149,000		3,149,000	3.92
計		3,149,000		3,149,000	3.92

(注)当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及びストックオプションの権利行使により処分した株式数を含めて、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は3,150,688株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,650	26,260
受取手形及び売掛金	1 33,429	1 30,311
商品及び製品	5,842	7,099
仕掛品	5,583	7,723
原材料及び貯蔵品	7,945	7,957
繰延税金資産	1,465	1,683
その他	1,994	2,483
貸倒引当金	622	677
流動資産合計	82,287	82,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,514	10,075
機械装置及び運搬具（純額）	2,980	3,111
土地	3,656	3,875
リース資産（純額）	141	127
建設仮勘定	1,925	3,290
その他（純額）	1,391	1,235
有形固定資産合計	19,610	21,715
無形固定資産		
のれん	22,115	22,264
特許権	249	259
電話加入権	42	42
リース資産	57	51
その他	2,307	2,844
無形固定資産合計	24,772	25,462
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	11,255
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	264	176
破産更生債権等	17	17
前払年金費用	111	100
その他	1,058	957
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,673	12,493
固定資産合計	56,057	59,671
資産合計	138,345	142,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,620	1 14,476
短期借入金	8,242	11,822
1年内返済予定の長期借入金	11,137	11,215
リース債務	73	77
未払金	2,213	963
未払消費税等	59	9
未払法人税等	2,829	1,569
未払費用	1,617	2,910
賞与引当金	1,812	826
役員賞与引当金	52	13
設備関係支払手形	27	9
その他	3,388	3,845
流動負債合計	46,075	47,739
固定負債		
長期借入金	30,465	30,840
リース債務	134	109
繰延税金負債	2,237	2,656
退職給付引当金	446	448
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	176	171
長期預り保証金	12	12
その他	78	78
固定負債合計	33,711	34,478
負債合計	79,786	82,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	40,591	40,358
自己株式	2,292	2,295
株主資本合計	55,544	55,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	3,229
為替換算調整勘定	779	255
その他の包括利益累計額合計	1,693	3,485
新株予約権	14	12
少数株主持分	1,305	1,489
純資産合計	58,558	60,296
負債純資産合計	138,345	142,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,867	21,022
売上原価	14,183	13,907
売上総利益	6,684	7,115
販売費及び一般管理費	6,111	7,033
営業利益	573	82
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	136	136
持分法による投資利益	12	20
受取賃貸料	38	34
為替差益	-	700
その他	99	97
営業外収益合計	301	993
営業外費用		
支払利息	214	157
為替差損	382	-
その他	14	33
営業外費用合計	612	191
経常利益	262	883
特別利益		
固定資産売却益	32	3
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	222	158
ゴルフ会員権評価損	2	-
システム移行関連費用	50	-
特別損失合計	277	165
税金等調整前四半期純利益	18	722
法人税等	102	300
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	422
少数株主利益	59	37
四半期純利益又は四半期純損失()	143	384

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	756
為替換算調整勘定	800	1,148
持分法適用会社に対する持分相当額	46	48
その他の包括利益合計	341	1,953
四半期包括利益	257	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	2,176
少数株主に係る四半期包括利益	139	199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	<p>当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	682百万円	719百万円
支払手形	36 "	20 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	637百万円	628百万円
のれんの償却額	361 "	388 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,237	10,630	20,867		20,867
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,237	10,630	20,867		20,867
セグメント利益	234	1,218	1,452	878	573

(注) 1 セグメント利益の調整額 878百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,572	10,449	21,022		21,022
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,572	10,449	21,022		21,022
セグメント利益	134	731	866	784	82

(注) 1 セグメント利益の調整額 784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額	1円86銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	143	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	143	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,151	77,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、オランダのGeveke B.V. (以下「Geveke社」)の発行済株式の全部を取得して同社を買収する決議を行ない、平成25年7月29日に株式譲渡契約を締結し、同日付で全発行済株式の取得を完了しました。その概要は次のとおりです。

(1) 企業結合を行なった主な理由

当社は、平成21年に買収したドイツLEWA社と一体となって工業用ポンプのグローバルな事業展開を行なっています。特に今後の成長が見込まれるオイル&ガス業界については、重要な市場として更なる事業拡大を目指しています。

Geveke社は1874年に設立され、産業用特殊ポンプ・コンプレッサーの販売、ポンプ・コンプレッサーを組み込んだパッケージ製品の製造・販売、及び技術的ソリューションサービスなどの事業をおこなっており、主要顧客は、大手石油会社を含むオイル&ガス業界です。

本件買収でGeveke社が当社グループに入ることにより、当社グループが保有するポンプ技術とGeveke社が強みを持つパッケージ化技術を融合した高度なソリューションビジネスの提供が可能となり、また、当社グループが現在取り扱っていないコンプレッサーのパッケージ化製品が製品ラインアップに加わることで、製品・サービス多様化を図ることが可能となります。

(2) 被取得企業の概要

名称 Geveke B.V.
事業内容 工業用特殊ポンプ、コンプレッサー等の販売及びそれらを用いた自社製パッケージ製品の製造と販売

(3) 企業結合日

平成25年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためです。

(7) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	0株	
取得株式数及び異動後の所有株式数	普通株式 60,000株 優先株式 100株 (議決権所有割合 100%)	
取得価額	Geveke社の株式	7,287百万円
	取得に直接要した費用	現時点では確定していません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(9) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2. 2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成25年8月2日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

(1) 社債の名称

日機装株式会社2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の101%（各本社債の額面金額 5,000,000円）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の103.5%

(4) 発行価額の総額

151億5,000万円

(5) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(6) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さない。

(7) 社債の払込期日及び発行日

平成25年8月2日

(8) 償還期限等

2018年8月2日に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入償却の定めがある。

(9) 新株予約権に関する事項

新株予約権の総数

3,000個

新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。

新株予約権の割当日

平成25年8月2日

新株予約権を行使することができる期間

2013年8月16日から2018年7月19日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額

1,615円(当初)

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

当社が組織再編等を行なう場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(10) 資金調達の使途

本新株予約権付社債の新規発行による手取金については、以下に充当することを予定しています。

インダストリアル事業本部の事業拡大のためのオランダのGeveke B.V.の株式取得資金

平成27年3月期末までに発生する各事業にかかる設備投資資金

短期借入金の返済資金

2 【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	617百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、Geveke B.V.の全株式を取得して同社を買収する決議を行い、平成25年7月29日に株式譲渡契約を締結し、同日付で全発行済株式の取得を完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成25年8月2日に払込が完了している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。